

平成22年度 実績評価書（平成21年度の実績の評価）要旨

## 「企業年金等の適正な運営を図ること」について

平成22年8月

年金局企業年金国民年金基金課(中村博治課長)[主担当]

## 1. 政策体系上の位置付け

## 【政策体系】

基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

施策大目標1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること

施策中目標4 企業年金等の適正な運営を図ること

## 2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

(施策小目標1) 企業年金制度等の適正な運営を図ること

(予算)

	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額)(百万円)	—	—	2,460	2,579 (2,551)	1,506

※平成20年度以降予算上の項の組み替えがあったため、それ以降を記載しています。

平成20年度の決算額については、項「企業年金等普及促進費」で計上したため、それ以降を記載しています。

### 3. 評価と今後の方向性

指標・目標値の動き等をもとに、本施策を評価し、今後の方向性をまとめました。

(指標・目標値) 受給権者に占める未請求者の割合：前年度以下の割合

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトプット指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	受給権者に占める未請求者の割合 (前年度以下／毎年度)	－	20.8	21.9	19.4	－
達成率		－	－	0%	100%	－
【調査名・資料出所、備考等】						
厚生労働省調べ 企業年金連合会「事業の実施状況に関する報告について」 国民年金基金連合会「国民年金基金・国民年金基金連合会の年金支給について」						
参考統計		H17	H18	H19	H20	H21
1	企業年金連合会における未請求者数	－	124.1万人	147.1万人	143.3万人	－
2	厚生年金基金における未請求者数	－	13.7万人	14.4万人	14.6万人	－
3	国民年金基金連合会における未請求者数	－	2,822人	3,062人	2,354人	－
4	国民年金基金における未請求者数	－	5,318人	4,878人	5,316人	－
【調査名・資料出所、備考等】						
厚生労働省調べ 企業年金連合会「事業の実施状況に関する報告について」 国民年金基金連合会「国民年金基金・国民年金基金連合会の年金支給について」						

### (指標の分析：有効性の評価)

---

○指標として設定している未請求者の割合については、減少しています。

→ 老後の所得確保を図るため、企業年金等に加入した方々について、より確実に年金給付が行われるよう取組を進めてきており、「老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る」という目的に対し、本施策は有効であると考えられます。

### (効率性の評価)

---

○国が費用を負担し、直接的に老後所得保障を行うのではなく、未請求者対策など企業年金等における適正な運営・確実な給付に向けた取組を支援することにより、国民の老後の所得保障の充実を図るという目的を果たしており、本施策は効率的であると考えられます。

### (今後の方向性)

---

○企業年金等において、確実に年金給付が行われるよう、日本年金機構との連携を更に推進していく等、引き続き未請求者の解消に向けた取組を進めていきます。

○未請求者解消のための対策として、企業年金等が住基ネットから住所情報の提供を受けることを可能とする等の制度改善を盛り込んだ「国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（年金確保支援法案）」（国会提出中）が成立した場合には、迅速かつ的確に施行準備を進めます。

#### 4. 評価結果の政策への反映の方向性

---

##### (1) 予算について

---

以下の□で囲んだ方向で検討します。

- ・ 廃止
- ・ 見直しの上 (増額/現状維持/減額)
- ・ 見直しをせず、現状維持

##### (2) 税制改正要望について

---

特になし

##### (3) 機構・定員について

---

特になし

##### (4) 指標の見直しについて

---

特になし。